

授業科目名 (英文表記)	国税通則法特殊問題 (Act on General Rules for National Taxes)		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	片山 直子		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回 10月5日(月) 18:00-21:00		
	第2回 10月26日(月) 18:00-21:00		
	第3回 11月2日(月) 18:00-21:00		
	第4回 11月9日(月) 18:00-21:00		
	第5回 11月30日(月) 18:00-21:00		
	第6回 12月5日(土) 14:00-17:00		
	第7回 12月7日(月) 18:00-21:00		
	第8回 12月19日(土) 9:00-12:00		

【授業の概要】

本講義では、国税通則法について体系的な理解を深めるとともに、同分野における重要論点について、関連する裁判例及び学術論文を数多く検討し、アカデミックに分析する。

【授業計画】

概ね以下のようなテーマについて考察する。

- | | | | |
|--------------|------------|------------|---------|
| 1 国税通則法制定の趣旨 | 2 国税通則法の概要 | 3 国税通則法の地位 | 4 確定方式 |
| 5 修正申告 | 6 更正の申請 | 7 更正の理由附記 | 8 申告と錯誤 |
| 9 税務調査 | 10 質問検査権 | 11 推計課税 | 12 加算税 |
| 13 二重刑罰 | | | |
- 14・15 判例検討(下記「租税判例百選(第5版)」、「租税法判例実務解説」および「実務に役立つ租税基本判例120選」等に掲載されている国税通則法に関連する裁判例その他最近の裁判例を数多く分析、検討する。)

【到達目標】

国税通則法を体系的に理解した上で、同分野における重要論点を、アカデミックに分析する能力を身につける。

【成績評価方法】

提出する課題の質、授業への参加状況、ディスカッションへの貢献度等を総合的に評価する。

【教科書】

授業開始前にプリント等を配布します。

【参考書・参考文献】

荒井勇他共編『国税通則法精解』(大蔵財務協会、平成25年)、金子宏『租税法(第19版)』(弘文堂、2014年)、中村芳昭他編『演習ノート租税法(第3版)』(法学書院、2013年)、水野忠恒他編『租税判例百選(第5版)』(有斐閣、2011年)、山田二郎他編集代表『租税法判例実務解説』(信山社、2011年)、林仲宣『実務に役立つ租税基本判例120選(改訂版)』(税務経理協会、2014年)等。

【授業時間外学習】

関連する文献を読み込み、理解しておくこと。